

令和3年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における

北九州市立 大谷 中学校の結果分析と今後の取組について

スポーツ庁による「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」について、令和3年6～7月に、2年生を対象として、「運動習慣等」についての調査を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

本結果は、学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にしていただきたいと思います。運動習慣は、学校のみでなく、家庭で運動と一緒に「する・みる・話す」ことが大切です。本校では、運動習慣の確立と授業の充実により、総合的に体力の向上を目指しています。ご家庭でも運動習慣の確立に向けた取組の充実をお願いします。

※ 本年度、本市においては「体力・運動能力」についての調査は実施していません。

1. 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の目的

- (1) 国が全国的な子供の体力の状況を把握・分析することにより、子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 各教育委員会が自らの子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、子供の体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- (3) 各学校が各児童生徒の体力や運動習慣、生活習慣等を把握し、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。

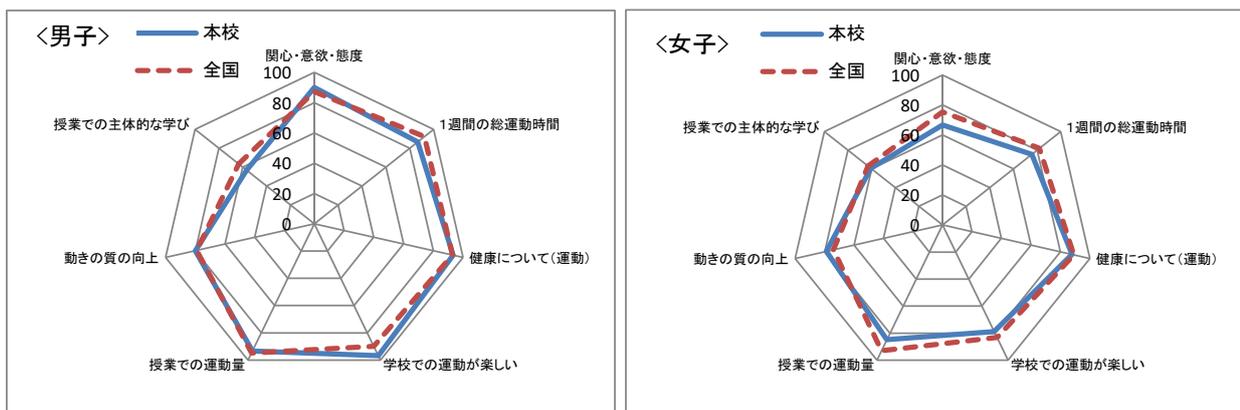
2. 本市における調査内容

- (1) 質問紙調査

運動習慣、生活習慣等に関する質問紙調査

3. 運動習慣や生活習慣等に関する質問紙調査結果の概要

質問紙調査レーダーチャート



質問紙調査の結果分析

○「保健体育の授業において、自分の動きの質の向上を実感するか」という質問に対し、肯定的な回答をした生徒は、男女ともに全国平均を上回った。できるようになったきっかけとして、「先生にコツやポイントを教えてもらった」、「友達に教えてもらった」、「先生や友達の真似をしてみた」などが挙げられ、個別指導や学び合いの成果が見られた。

●「授業以外で1週間に60分以上運動をする」や「体育の授業でたくさん運動する」という質問に対し、肯定的な回答をした生徒は、男女ともに全国平均を下回った。授業以外の運動時間については、二極化が見られ、部活動が大きく関連していることが考えられる。

4. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科(授業)に関する取組(全校で・学年で)

・授業の中でのICTの活用場面が増えた分、運動量の減少につながったため、今後はICTの効果的な活用を図る。それにより、動きの質の向上の実感度もさらに高まることが期待できる。
 ・学習のめあてを示し、生徒が目的意識をもつことで、運動の楽しさを味わうとともに、動きの質の向上や思考力・判断力・表現力の育成を図る。

② 運動習慣等に関する取組(1校1取組)

・女子生徒の運動が好きではない理由に、「中学校入学前から運動が苦手である」が8割以上いることから、運動に親しむことができる場が必要である。休み時間の運動場の開放及び運動の推奨を継続する。また、下校後や休日等、学校以外の場での運動を促進していく。
 ・取り組みやすい運動を紹介したり、オリンピック・パラリンピックや身近なスポーツなどを授業の内容と関連させて運動に対する興味・関心を高めたりしながら、運動に親しむことができるようにする。